

2011年11月11日

Company News

アジア太平洋地域で気象災害やこれに伴う損害が増加

タイ洪水が同国史上最大の経済損失を記録したことで、アジア太平洋地域が気象災害に見舞われた場合の損失は非常に高いことが示された格好となった。ミュンヘン再保険の自然災害データベース「NatCatServices」では、アジアでの気象災害の発生数が過去30年で3倍に増加したことを明確に示している(本ニュース末尾にある資料の3頁目を参照)。

人口増加や災害に見舞われる地域での都市化、富裕化に伴い、経済損失も増加する。しかし一方で、同地域の多くの国では損失が保険で支払われる率が非常に低く、過去30年で平均6%程度。

地震や噴火など地学物理学的災害の発生数は横ばい(資料2頁目)だが、同地域が引き続き発生確率の高い場所であることに変わりはない。

2011年1~9月期に世界で発生した自然災害による経済損失の約80%は同地域が被っている。ニュージーランド・日本の地震や豪の洪水・サイクロン、中央・東南アジア諸国の広範囲で発生した洪水で、1~9月期の経済損失は総額2590億ドルに達し、このうち520億ドルが保険で支払われる見込み。

全世界で見ると1~9月期に発生した災害による経済損失は過去最大の3100億ドルでこのうち800億ドルが保険で支払われる見込み。2011年に続いて経済損失が大きかったのは、ハリケーン・カトリナやリタ、ウィルマがあった2005年。

過去30年に世界で発生した自然災害での死者数に占めるアジア太平洋地域の割合は50%以上。経済損失も40%を占める。このうち保険で支払われたのはわずか9%以下(資料4頁目)

こうした状況を見れば、通常の保険・再保険や官民連携、国の災害プール制度など、幅広い手段での保険カバーが早急に必要であることは明らかだ。

「官民連携によるソリューションでは、災害発生時の大規模な資金提供により社会や国の財政を安定的に支える。また政府や国民への迅速な資金提供は財政収支を維持すると同時に、防災や復興・復旧管理を支援する」(ミュンヘン再保険取締役 ルドガー・アーノルドウッセン)

当社は同分野での実績を持っており、現在、アジア地域の政府と自然災害保険スキームに関する話し合いを行っている。この支援スキームには二段階ある。災害国での国全体に対する保険カバー構築に向けた話し合い、そして道路や橋など政府所有のインフラに対する保険カバーの模索だ。当社はまた、保険を活用して発展途上国が地球温暖化へ適応するためのソリューションを構築するミュンヘン気候保険イニシアチブ(MCII)を設立している。

※当ニュースに関するお問い合わせ、資料引用などに関しましては下記までご連絡をお願い申し上げます。

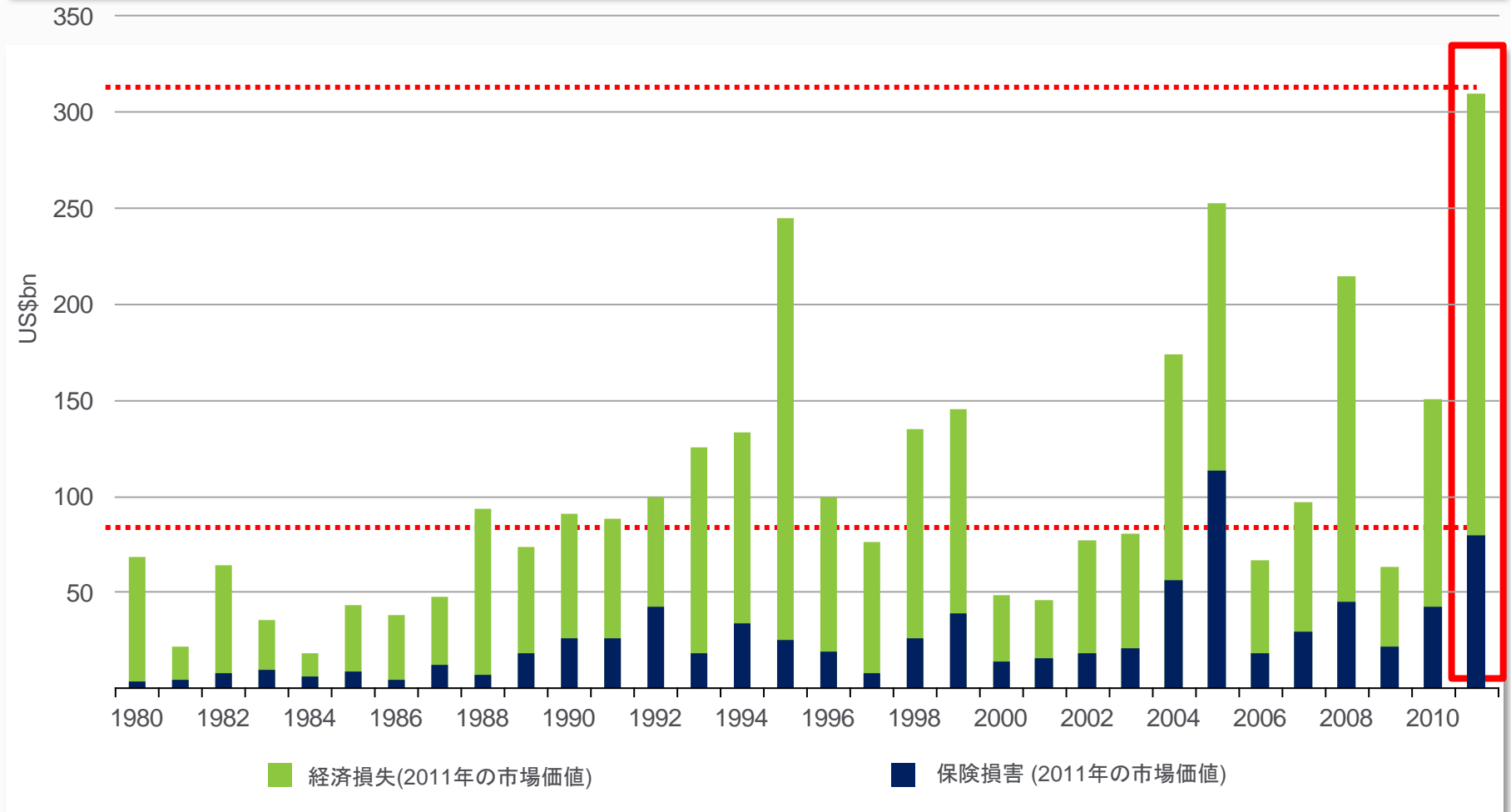
ミュンヘン再保険 広報 栗橋

ekurihashi@munichre.com

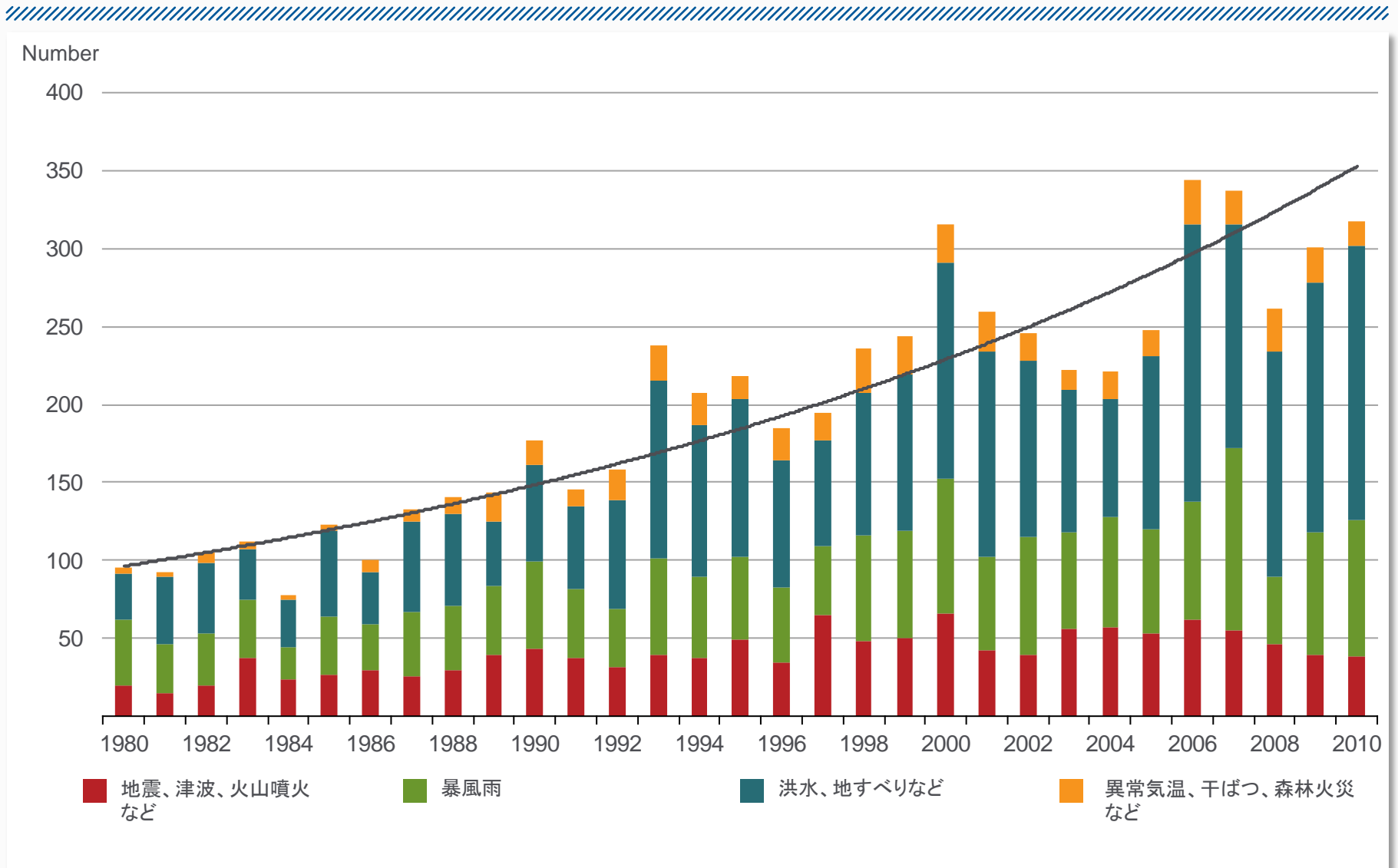
03-5251-6871

1980～2011年の世界の自然災害 経済損失と保険損害

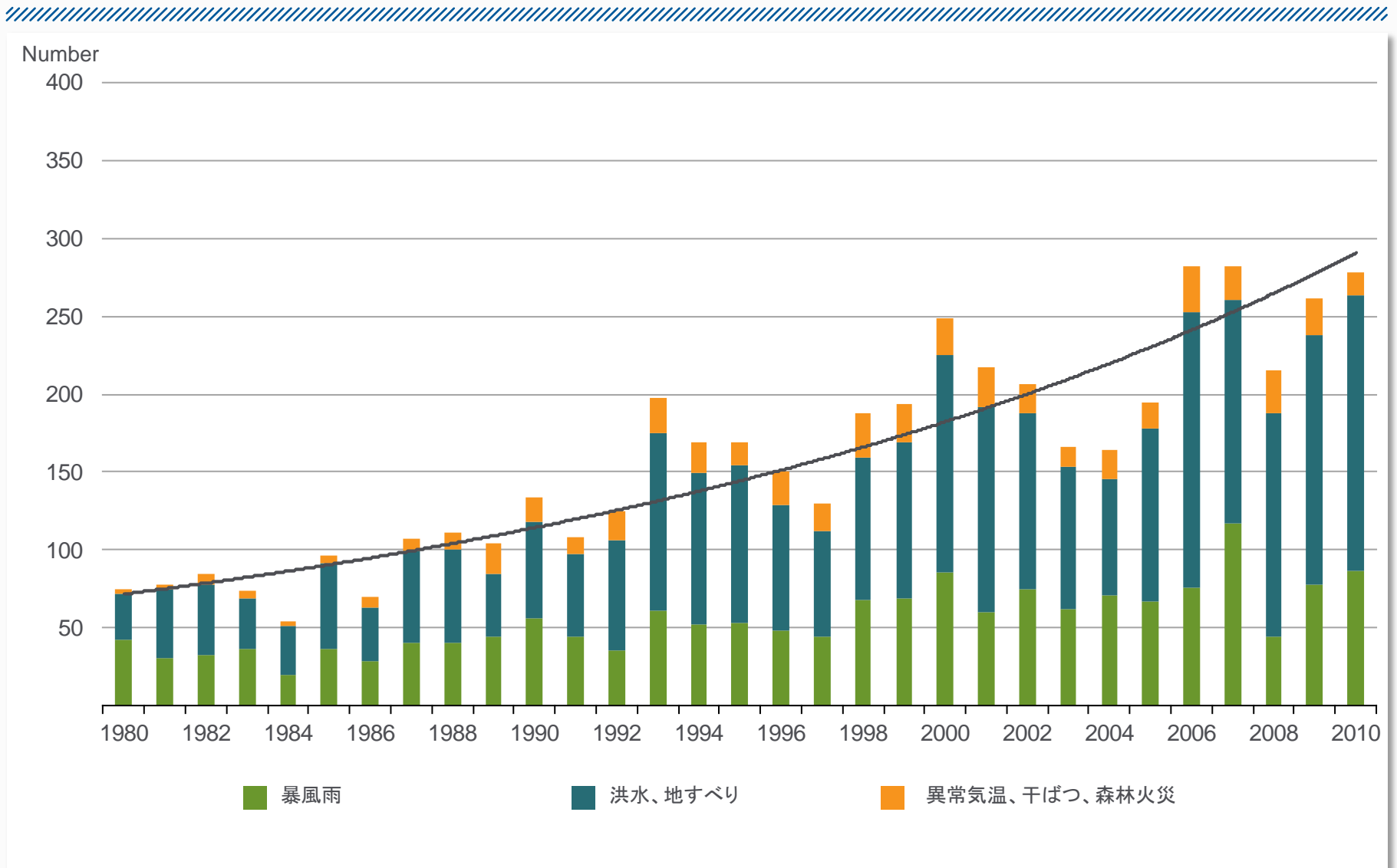
2011年1～9月期の経済損失は3100億ドルで、保険損害は800億ドル



1980～2010年のアジアの自然災害発生数

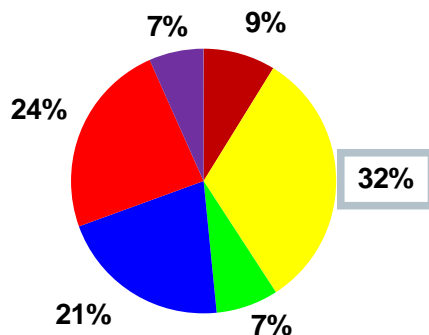


1980～2010年のアジアの気象災害 発生数

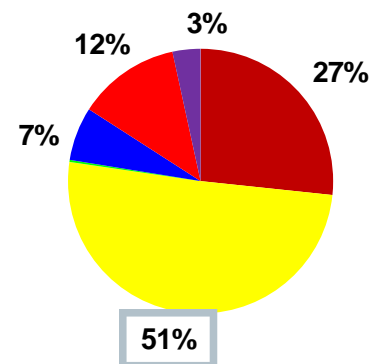


1980～2010年の自然災害 地域別分布

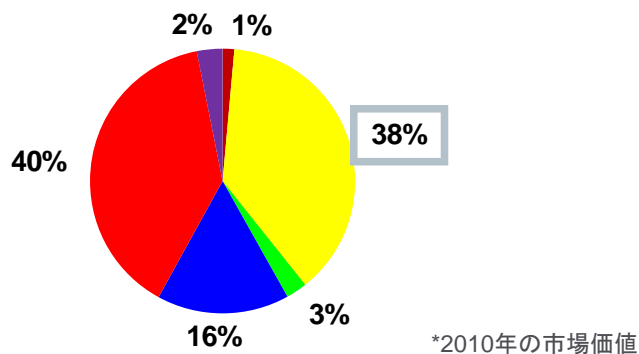
災害発生数: 1万9500件



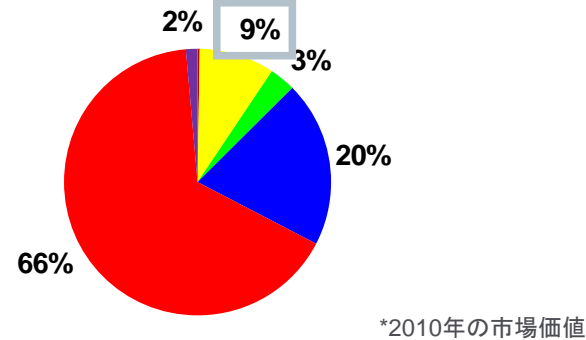
死者数: 227万5000人



経済損失*: 3兆ドル



保険損害*: 7400億ドル

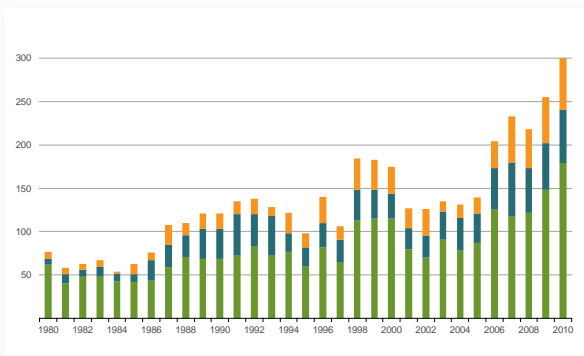


■ アフリカ
 ■ アジア
 ■ 豪、オセアニア
 ■ 欧州
 ■ 北米、中米、カリブ海島しょ
 ■ 南米

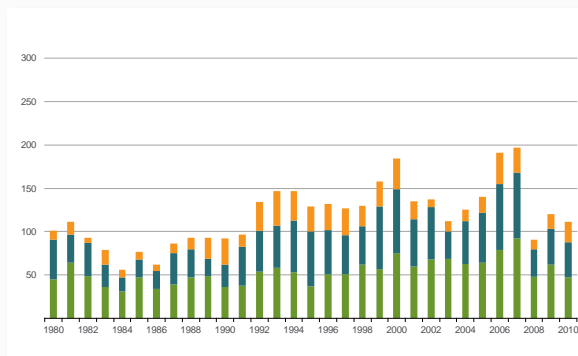
1980～2010年の世界の気象災害 地域別発生数



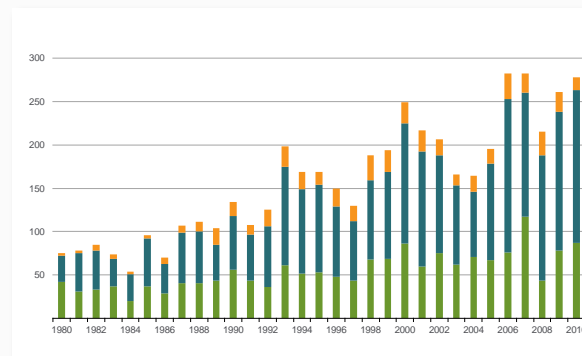
北米、中米、カリブ海島しょ
(4200件)



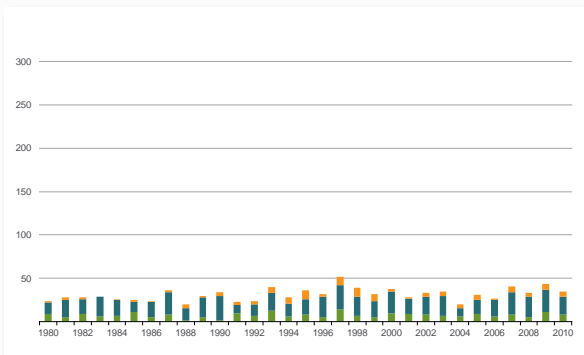
欧州(3700件)



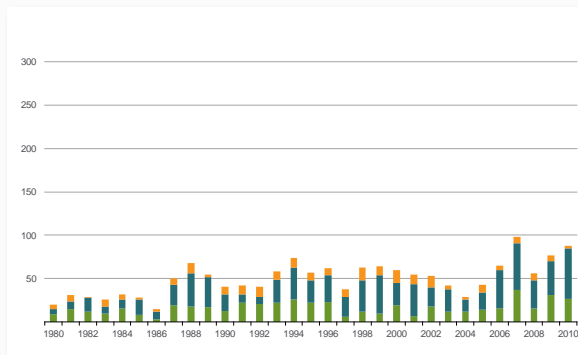
アジア(4950件)



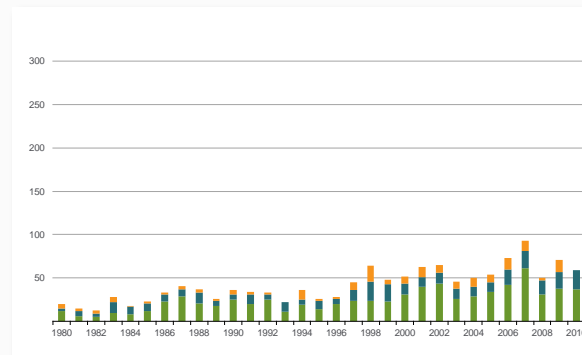
南米(975件)



アフリカ(1560件)



豪、オセアニア(1300件)



 暴風雨

 洪水、地すべり

 異常気象、干ばつ、森林火災